※新型コロナウイルス感染症への取り組みとして、壇上にアクリル板を設置するとともに、マスク着用の上、質問を行いました。

公明党



浜田 大介議員



予防的避難時のペット同伴の避難所設置 今回の台風10号のような大規模な避難においては、人 は教室、ペットは体育館といった避難所を設置しては。



今後は、動物の専門家や関係団体等 と連携し、避難所での受入要領や場 所等の検討を行い、避難所環境の整 備に取り組んでいく。



弁

近見の宅地液状化防止事業に係る地下水活用 地下水位低下工法(※1)によって、くみ上げら れる8地区の地下水を、災害時の生活用水等 として活用できないか。



地域住民の皆様からも協力を得ながら、ポン プ等の排水施設を用いて、非常時などの生活 用水等として活用していきたい。



落水 清弘議員



激減したと側聞する本市出生数・率の公表を 9月の出生数速報で500人以上、率にして7%も減ったと の事、市民に公表して、新しい少子化対策を実行すべき!

改正健康増進法に伴う受動喫煙防止対策

たばこ税による税収を活用して、たばこを吸う人も吸わ

ない人も共存できるような分煙施設の整備が必要では。

政令指定都市ワースト1の渋滞対策について

国道57号線(東バイパス)関連での渋滞箇所が18箇所と



令和元年の確定出生数6,293人、合 計特殊出生率1.48となり極めて深 刻。総合的な施策の展開を全庁あ げて行い、積極的に対策を進める。





戦後 GHQ の WGIP (※2)自虐史観払拭の、 日本文化伝承

日本は世界5位の移民大国になってしまった。外国文化に 洗脳されないよう日本の『和』の文化を、子孫へ伝承を!



市民が熊本の歴史や文化に触れることで多様な 価値観を取り入れられるよう各部署が連携し学 ぶ機会、触れる機会を作っていく。



荒川慎太郎議員



行政による分煙施設整備は考えて いないが、望まない受動喫煙が生 じないよう、民間の施設に対する 指導助言などを行っていく。





長の考えは。

地域公共交通における行政のリーダーシップ 市電の運行部分を公社化する方式の、さらに先 にある公共主導による仕組みづくりに対する市



公共交通を維持し利便性を確保していくため、 あらゆる可能性を追求するとともに、関係機関 と連携しながら積極的に関与していく。



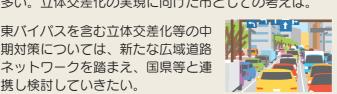
誠也議員 西岡



答弁

多い。立体交差化の実現に向けた市としての考えは。 東バイパスを含む立体交差化等の中 期対策については、新たな広域道路

携し検討していきたい。





コロナ禍における中小企業支援と雇用確保を

新型コロナウイルスの影響による失業者が全 国で7万人を超える見込み。倒産する企業が 増える中、失業者への対策は。



企業には、利子補給などの事業継続支援や消 費喚起等を、失業者には、合同就職面談会の 開催や介護・IT 分野への就職促進を実施。



那須 円議員



新型コロナウイルス感染症拡大防止について

高齢者施設・医療機関に勤務する方や入院入所 者全員を対象に、一斉・定期的な PCR 検査の 実施を行うべき。



高齢者施設等への一斉・定期的な検査について は、今後の感染者の状況を踏まえ、対象エリア や実施手法等の検討を行いたい。



生活困窮する中小企業への支援策について

新型コロナ感染症の影響で収入が激減した中小企業へ 本市独自の給付金支給を実施すべき。



企業等からの要望等を踏まえ、独 自の給付金制度を創設してきた。 継続して実施している融資制度等 について、ご活用いただきたい。





緒方 夕佳議員



制服・校則・生徒指導の見直しの判断基準は 校則等を見直す際には、判断基準によって結果 は大きく異なる。何を基準として見直しを進め ていくのか。



校則や生徒指導が「児童生徒に自己存在感を与 えること」等、生徒指導の3機能(※3)に沿って いるかを基準として見直しを行いたい。



児童相談所への泣き声通告中の間違いの数は 「泣き声がする虐待では」と通告される、いわゆる「泣

き声通告」のうち、虐待ではない誤通告は何件あるか。



平成30年度は44件中42件、令和 元年度は32件中29件、令和2年 度4月から9月までは34件中33 件であった。

体制を維持する対策は。





北川 哉 議員



危機管理上、平時から市機能・庁舎の分散を 感染症や大規模災害に対する危機管理の観点から、市機 能及び庁舎機能の平時からの分散や機能移転が必要では。



分散配置については一定のメリット があるが課題も多いため、他都市事 例等も参考にしながら災害に強い庁 舎のあり方について検討する。

施設等と連携して運用を見直す。



質 問 2

感染症病床増床や救急医療体制維持の対策は 感染症蔓延時および今後の新興感染症に対応 するため、感染症専門病床の増床や救急医療



病床増床については国の感染拡大時の医療提 供体制確保の動向を注視すると共に救急医療 が逼迫せぬよう県や医療機関と連携していく。



高瀬千鶴子_{議員}

問刊

大規模災害が予想される際の避難所に、避難生 活で配慮が必要な方のための「福祉避難室」の確 保が必要では。 今後は、予防的避難も想定した要配慮者の避難

所のあり方について、関係部局や協定している

災害発生時の避難所に「福祉避難室」設置を



質問2

産後ケア事業として「短期入所型」の導入を 産後うつ予防や虐待防止の観点から、産後ケア事業の 導入として、「短期入所型」の導入が必要ではないか。



地下水位低下工法(※1)…地下水位を地表面から3m程度の深さまで低下させて液状化しない地層をつくり、地表面での液状化被害を抑

通所型、短期入所型の事業の実施 に向け準備中。安心して子どもを 産み育てられる環境づくりに向け できるだけ早期に導入したい。





ひごまる

WG I P (%2)

制させる工法。 …ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム(War Guilt Information Program)の略称。日本人自虐史観 洗脳計画。